

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号	B1101-2		事務事業名	英語活動教育推進事業			事業期間	平成6年度	～	令和8年度以降												
実施計画事業																						
実施計画事業以外の事業	○		担当部	教育委員会事務局			担当課・担当係	学校教育課学校教育係														
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編	基本 施策	11	展開 方向	1	事業・予算区分	一般事業	款	10	項	1	目	3	大	5	中	1				
	根拠法令・個別計画							対象 (何・誰を対象に)	児童生徒													
	目的 (何のために)		国際理解教育を推進し、児童生徒が英語に親しむとともに、英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。 ネイティブのALTに触れ、英語に対する興味、関心を高め、英語力の向上を図る。										外国人英語指導(委託料58,608千円) 生きた英語を親しみやすく児童生徒に伝え、国際理解教育にも貢献できるよう業務を民間会社に委託し、市内の全小中学校において、外国人の選任英語指導講師(ALT)による英語指導を行う。 外国人選任英語指導講師(ALT)による指導時間数(12名を配置) (小学校)5・6年生:35時間(外国語科の時間) 3・4年生:35時間(外国語活動) 1・2年生:6時間(学校裁量の時間を利用) (中学校)各学級年間最低16時間 平成30年度 新学習指導要領移行期間に対応し、ALTを1名増員(～令和元年度) 令和2年度 新学習指導要領開始 令和3年度 プロポーザル選定 中学生英語スピーチコンテスト協働開催(委託料 92千円) 小牧・ワイアンドット友好市民の会との協働開催									

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R2		R3		R4		R5		R6	
			金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
直接経費	決算額	財源	一般財源		52,419		59,757		58,675		58,673	
			国・県支出金									
			その他									
		計(A)	千円	52,419		59,757		58,675		58,673		
	対前年比	%	—		114.00%		98.19%		100.00%			
	予算額	千円	53,614		60,049		58,699		58,699		58,700	
人件費	正規職員	人	0.5		0.5		0.5		0.5			
	正規職員(平均賃金)	千円	3,743		3,743		3,743		3,743			
	その他職員	人										
	その他職員(時給×時間)	千円										
	計(B)	千円	3,743		3,743		3,743		3,743			
事業費合計(C=A+B)		千円	56,162		63,500		62,418		62,416			

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	11	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	2							
展開方向	展開方向	1	1	—							
			2	—							
			3	—							

指標	指標ほか		単位	R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	英語指導実績(中学校)日数	目標	1,722	1,707	1,714	1,715	1,714
			実績	1,722	1,707	1,714	1,715	
		英語指導実績(小学校)日数	目標	567	570	570	568	570
			実績	567	570	570	568	
	活動指標	小中学校外国人選任英語指導講師(ALT)数	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12	12	
			目標					
			実績					
	単位あたり事業費	受益者数(a)		人	12,640	12,569	12,187	11,834
受益者あたり事業費(=C/a)		円	4,443	5,052	5,121	5,274		

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞り込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの						
	事業の達成状況と課題	<p>外国人英語指導 ALTの配置により、外国語科や外国語活動においてネイティブの発音に聞き慣れることで、児童生徒のリスニングの能力が向上したり、自分も正確な発音をしようとする意識が高まったりした。また、実際の場面を想定した体験的なコミュニケーション活動を行うなかで表現力が高まり、英語で話すことへの自信をもつことにつながった。さらに、ALTが母国での文化や習慣について具体的に紹介をしたり、児童生徒に体験させたりすることで、他国への関心の高まったり理解を深めることができた。</p> <p>中学生英語スピーチコンテスト協働開催 コロナウイルス感染症拡大防止のため、募集・準備しながらも開催できなかった年度もあった。応募者減や、応募後の辞退が課題である。</p>	今後の実施内容・今後の改善内容	<p>外国人英語指導 コロナ禍においてGIGAスクール構想が前倒しで推進され、一人一台端末が配備された。英語教育においても、学習者用デジタル教科書をはじめとするさまざまなアプリが活用され始めている。ただ、相手に伝わるよう話したり、反応に合わせて受け答えをしたりする上で、臨機応変に対応できるALTの存在はなくてはならないものである。また、ALTによる経験をともなった他文化の紹介は、児童生徒にとって国際理解のために貴重な機会となる。ICTとALT、それぞれのよさや強みを生かした取組を展開することにより、令和7年度からはALTを2名減らし、10名配置とする。</p> <p>中学生英語スピーチコンテスト協働開催 令和5年度に再度、市民提案型選考(小牧市市民活動促進委員会、協働のまちづくり実務者会議)を経て採択されている。応募者、参加者数増のため、団体との協議を行い、募集要項改正を行う。(帰国子女枠を設けるなど)</p>					
	改善の有無	有	9,616	千円	節	12	細節	0	細々節
これまでの改善内容	<p>外国人英語指導 コロナ禍で授業中の関わりが制限されたり、授業以外での交流がなくなったりすることがあった。そうした経験を通して、改めて直に交流する大切さを認識し、ALTとの関わる場面を大切にしたり、英語の技能向上や国際理解の深まりにつなげたりするように意識をしている。</p> <p>中学生英語スピーチコンテスト協働開催 パークアリーナで開催していたが中央図書館ロビーでの開催に変更するなど、多数の市民の目に触れる場所での開催をして、認知度を上げ参加者増に向け、工夫をしている。</p>	事務事業額評価	新たに契約する「外国人英語指導助手派遣契約(R7.4.1～R10.3.31)」については令和6年9月議会へ債務負担行為補正として提出。その案としてALT2名減、金額▲9,616(1年間分)とした。						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

		評価項目	評価結果	評価結果を判断した理由
事業分析	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	公教育における英語教育の必要性はますます高まっており、公費の投入は妥当である。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	一部の住民に影響がある	児童生徒が不利益を被る。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	外国人英語指導については、授業における児童生徒ひとりひとりの英語でのコミュニケーション時間において一人一台タブレット端末や学習支援クラウド・アプリ等のICT機器を最大限活用することで2名減を実現。 中学生英語スピーチコンテスト協働開催については、事業費を含めた選考会を経ている。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	外国人英語指導については、プロポーザルにより適正に判断している。 中学生英語スピーチコンテスト協働開催については、事業費を含めた選考会を経ている。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	受益者負担にそぐわない。